

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青野 慶久
問合せ先責任者（役職名） 経営支援本部（氏名） IR担当（TEL）（03）6671-9525
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	17,899	27.1	5,163	129.7	5,006	104.3	3,462	105.4
2024年12月期中間期	14,087	14.6	2,247	10.7	2,450	13.7	1,685	9.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 3,948百万円（106.9％） 2024年12月期中間期 1,908百万円（△5.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	74.91	—
2024年12月期中間期	35.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	25,397	14,355	56.3
2024年12月期	21,087	11,633	55.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 14,298百万円 2024年12月期 11,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	37,202	25.4	9,051	85.0	9,032	69.3	6,280	76.6	135.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社エヒメスポーツエンターテインメント

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	52,757,800株	2024年12月期	52,757,800株
2025年12月期中間期	6,512,672株	2024年12月期	6,550,183株
2025年12月期中間期	46,221,502株	2024年12月期中間期	47,618,319株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(収益認識関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	14,087百万円	17,899百万円	3,812百万円	27.1%
営業利益	2,247百万円	5,163百万円	2,915百万円	129.7%
経常利益	2,450百万円	5,006百万円	2,556百万円	104.3%
親会社株主に帰属 する中間純利益	1,685百万円	3,462百万円	1,776百万円	105.4%

2011年11月に提供を開始したクラウドサービスは、ご利用いただいている契約社数が68,000社、契約ユーザーライセンス数が350万人を突破し堅調に推移しております。

このような状況下において、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、クラウド上で提供するサービスの売上が引き続き積み上がり、価格体系改定等による影響もあり、連結売上高は17,899百万円（前年同期比27.1%増）となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は16,489百万円（前年同期比30.8%増）となっております。利益項目につきましては、従業員数増加や中期ターゲットである2028年12月期の連結売上高509億円の達成に向けた特別賞与の設定等により人件費が増加、積極的な広告宣伝投資を継続していることにより広告宣伝費が増加、グローバルを見据えた新規事業の創出を目的として長期的な研究開発活動を活性化していることにより研究開発費が増加した影響等から、営業利益は5,163百万円（前年同期比129.7%増）となり、為替予約に係る為替差損を計上した影響等から、経常利益は5,006百万円（前年同期比104.3%増）となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する中間純利益については3,462百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	対前年比 (増減額)
資産合計	21,087百万円	25,397百万円	4,309百万円
負債合計	9,454百万円	11,041百万円	1,587百万円
純資産合計	11,633百万円	14,355百万円	2,722百万円

資産合計につきましては、現金及び預金や売掛金が増加、クラウドサービス用のサーバー増設等により工具、器具及び備品が増加、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ4,309百万円増加し、25,397百万円となりました。

負債合計につきましては、未払法人税等や契約負債が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し、11,041百万円となりました。

純資産合計につきましては、剰余金配当1,386百万円を実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益3,462百万円の計上により利益剰余金が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ2,722百万円増加し、14,355百万円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年6月25日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	7,164
売掛金	4,212	4,656
未収入金	1,027	1,025
商品及び製品	-	2
仕掛品	2	6
原材料及び貯蔵品	31	36
その他	1,075	1,243
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	11,933	14,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335	1,333
減価償却累計額	△717	△766
建物(純額)	617	567
工具、器具及び備品	10,680	12,866
減価償却累計額	△6,858	△7,961
工具、器具及び備品(純額)	3,822	4,904
建設仮勘定	-	5
その他	4	5
減価償却累計額	△0	△2
その他(純額)	3	3
有形固定資産合計	4,442	5,480
無形固定資産		
ソフトウェア	409	501
ソフトウェア仮勘定	-	5
のれん	-	111
その他	29	28
無形固定資産合計	438	647
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261	3,101
敷金及び保証金	785	760
繰延税金資産	1,104	1,148
その他	121	128
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,273	5,138
固定資産合計	9,154	11,266
資産合計	21,087	25,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	0
1年内返済予定の長期借入金	-	10
未払金	798	759
未払費用	1,663	1,610
未払法人税等	1,365	1,946
契約負債	4,867	5,705
賞与引当金	-	139
ポイント引当金	38	79
その他	552	563
流動負債合計	9,287	10,816
固定負債		
長期借入金	-	29
資産除去債務	161	161
その他	5	33
固定負債合計	166	225
負債合計	9,454	11,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	5,022	5,105
利益剰余金	8,709	10,785
自己株式	△4,275	△4,251
株主資本合計	10,069	12,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,822
為替換算調整勘定	294	223
その他の包括利益累計額合計	1,560	2,045
非支配株主持分	3	57
純資産合計	11,633	14,355
負債純資産合計	21,087	25,397

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,087	17,899
売上原価	1,329	1,639
売上総利益	12,757	16,259
販売費及び一般管理費		
人件費	4,697	4,940
業務委託費	445	449
広告宣伝費	2,417	2,565
退職給付費用	18	19
研究開発費	582	704
その他	2,347	2,416
販売費及び一般管理費合計	10,510	11,096
営業利益	2,247	5,163
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	9	12
為替差益	188	-
会費収入	22	24
その他	19	15
営業外収益合計	242	60
営業外費用		
支払利息	-	0
売上債権売却損	22	28
投資事業組合運用損	16	15
為替差損	-	173
その他	0	-
営業外費用合計	39	216
経常利益	2,450	5,006
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	1	1
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前中間純利益	2,448	5,005
法人税、住民税及び事業税	920	1,832
法人税等調整額	△157	△289
法人税等合計	763	1,542
中間純利益	1,685	3,462
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,685	3,462

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,685	3,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	556
為替換算調整勘定	54	△71
その他の包括利益合計	222	485
中間包括利益	1,908	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,907	3,946
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,448	5,005
減価償却費	982	1,191
ソフトウェア償却費	47	57
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
減損損失	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△12	△20
支払利息	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△323	△445
未収入金の増減額(△は増加)	17	9
棚卸資産の増減額(△は増加)	4	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	0
未払金の増減額(△は減少)	3	△69
未払費用の増減額(△は減少)	17	113
契約負債の増減額(△は減少)	832	746
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	40
その他	△709	178
小計	3,335	6,798
利息及び配当金の受取額	12	20
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額	△1,022	△1,291
法人税等の還付額	0	5
事業構造改善費用の支払額	-	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325	5,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,533	△2,209
無形固定資産の取得による支出	△116	△157
投資有価証券の取得による支出	△90	△53
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△0
敷金及び保証金の回収による収入	82	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	151
その他	△4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,691	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△661	△1,383
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	△1,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△828	1,575
現金及び現金同等物の期首残高	6,492	5,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,663	7,164

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社エヒメスポーツエンターテイメントの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、株式会社エヒメスポーツエンターテイメントとの資本業務提携契約の締結、及び同社の第三者割当増資引受により株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で契約を締結、2025年6月26日に出資を実行いたしました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エヒメスポーツエンターテイメント

事業の内容 プロバスケットボールクラブ「愛媛オレンジバイキングス」の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社は「チームワークあふれる社会を創る」ことをパーパスとし、テクノロジーを用いて、チームワークに課題を抱える組織(主に民間企業、公共組織等)を支援してきました。これをさらに進化させるためには、ITツールだけでなく、社会的なしくみ、文化形成等が必要と感じております。そこで、これまでの組織支援で培った技術・ノウハウを「まち(地域)」に提供する方法を探索するため、「チームワークあふれるまちづくり室」を設立します。地域がITを活用して1つのチームとなり、情報共有や対話が促進され、主体的に社会課題が解決される、そんな「チームワークあふれるまち」の実現を目指し、創業の地である愛媛から挑戦をはじめます。

プロスポーツチームは、その存在によって、コミュニティが形成され、地域が活性化し、そのまちの誇りとなり、一体感がつくられる等、地域そのものをワンチームにできる力があると考えています。これは当社が目指す方向性とも親和性が高く、長期的に支援することを目的に資本業務提携契約を締結し、筆頭株主となることに合意いたしました。従って、当該株式は売買を目的として取得するものではなく、長期保有を前提としています。

③ 企業結合日

2025年6月26日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当増資引受による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

50.15%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年6月30日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	165百万円
取得原価		165百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 26百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

111百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	329百万円
固定資産	10百万円
資産合計	340百万円
流動負債	177百万円
固定負債	57百万円
負債合計	234百万円

(7) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
一時点で移転される財又はサービス	371	377
一定期間にわたり移転される財又はサービス	13,715	17,522
顧客との契約から生じる収益	14,087	17,899
外部顧客への売上高	14,087	17,899